

# 市の組織機構が変わります

4月1日から大崎市の組織機構が変わります。

人事管理部門を独立させるため「人財育成課」の設置、子育て支援に関する所管施設の管理体制を整備するため「子ども保育課」を設置します。

また、市役所本庁舎整備に関する調整担当を設置し、平成34年度(2022年度)中の開庁に向けた準備を進めるなどの変更を行います。

政策課行政改革担当 ☎23-2129



## 総務部

場所	課および係(担当)名	電話番号
西庁舎3階	<b>人財育成課</b> 人財育成担当、人事担当、厚生担当	☎ 23-5027

▶人財育成課を新設。総務課の人事担当、厚生担当を移管し、人財育成担当を新設  
※人財育成課の執務室は、5月1日から西庁舎4階に移ります。

## 市民協働推進部

場所	課および係(担当)名	電話番号
西庁舎4階	<b>政策課</b> 政策企画担当、行政改革担当、庁舎整備調整担当	☎ 23-2129
西庁舎4階	<b>環境保全課</b> 環境保全担当、生活環境担当 放射能対策推進室、空き家対策推進室	☎ 23-6074

▶政策課に庁舎整備調整担当を新設  
▶環境保全課の廃棄物対策担当を環境保全担当に改称

## 民生部

場所	課および係(担当)名	電話番号
西庁舎2階	<b>子育て支援課</b> 児童福祉係、子ども給付係、子ども家庭相談係 児童館(8施設) 子育てわくわくランド 放課後児童クラブ室(3施設)	☎ 23-6045 ☎ 23-6048
	<b>子ども保育課</b> 子ども保育係 子育て支援総合施設(4施設) 保育所(5施設)	☎ 23-6040

▶子ども保育課を新設。子育て支援課の保育所係を子ども保育係に改称し、移管  
▶子育て支援課に放課後児童クラブ室(3施設)を設置  
▶子育て支援課の子育て支援総合施設(4施設)、保育所(5施設)を子ども保育課に移管

## 産業経済部

場所	課および係(担当)名	電話番号
東庁舎2階	<b>農林振興課</b> 農業経営・水田農業担当、畜産・林政担当、農村整備担当	☎ 23-7090

▶農林振興課の係制を担当制に改編。農業経営係、水田農業係を併合して農業経営・水田農業担当とし、畜産係、林政係を併合して畜産・林政担当とし、農村整備係を農村整備担当に変更

## 水道部

場所	課および係(担当)名	電話番号
古川 上古川	<b>施設課</b> 管路担当、施設・水質担当	☎ 24-1113 ☎ 24-1164

▶施設課の係制を担当制に改編。計画管理係、整備係を併合して管路担当とし、施設係、水質係を併合して施設・水質担当に変更

※1 下線表記が新設、変更などの部署です。  
※2 新設や変更などがある部署のみ掲載しています。掲載していない部署の名称や連絡先などは変わりありません。  
※3 市役所全体の案内については、市ウェブサイトの行政機構・業務・連絡先(<http://www.city.osaki.miyagi.jp/index.cfm/10,0,31,118.html>)に掲載しています。



会計区分	当初予算額	構成比
一般会計	632億円	48.8%
特別会計	346億5209万円	26.8%
国民健康保険	137億1829万円	10.6%
介護保険	130億1433万円	10.1%
下水道事業	46億7489万円	3.6%
後期高齢者医療	12億6220万円	1.0%
農業集落排水事業	10億5369万円	0.8%
浄化槽事業	6億2305万円	0.5%
夜間急患センター事業	1億3897万円	0.1%
工業団地造成事業	8089万円	0.1%
市有林事業	5681万円	0.0%
奨学資金貸与事業	2688万円	0.0%
宅地造成事業	209万円	0.0%
公営企業会計	315億9158万円	24.4%
病院事業	259億3099万円	20.0%
水道事業	56億6059万円	4.4%
合計	1294億4367万円	100.0%

**特別会計**  
法律で義務付けられている事業や一般会計と区分して経理を行う必要がある事業について設置する会計です。  
**公営企業会計**  
水道事業や病院事業のように事業収益を持ち、複式簿記で経営する会計です。

**特別会計・公営企業会計 (表①)**  
市では11の特別会計を設置しています。  
国民健康保険特別会計が約137億2千万円、介護保険特別会計が約130億1千万円など、特別会計の合計額は約346億5千万円で、市の予算総額の26.8%の割合となりました。  
公営企業会計は、病院事業会計が約259億3千万円、水道事業会計が約56億6千万円となりました。

**公営企業会計の収入と支出 (表②)**  
企業会計で行う病院事業と水道事業は、市民の皆さんからいただいている診療代金や水道料金を主な財源として運営しています。どちらにも、市民生活に欠かすことのできない事業です。  
企業会計は、「収益的収支」と「資本的収支」の二つに分かれており、「収益的収支」は、日常の経営に要する収支、「資本的収支」は、施設の建設や改良などに要する収支となっています。

※各表の数値は表示単位(万円)未満で端数調整を行っています。  
なお、各表の資本的収支における収入額が支出額に對し不足する額は、過去に収益的収支で蓄えられている資金(過年度分損益勘定留保資金)などで補てんされます。



区分	水道事業会計			病院事業会計		
	項目	当初予算額	構成比	項目	当初予算額	構成比
収益的収支	収入			収入		
	営業収益	37億8745万円	93.4%	医業収益	203億7034万円	86.4%
	営業外収益	2億6875万円	6.6%	医業外収益	30億7751万円	13.0%
	特別利益	0万円	0.0%	特別利益	1億4210万円	0.6%
	水道事業収益	40億5620万円	100.0%	病院事業収益	235億8995万円	100.0%
	支出			支出		
営業費用	36億5717万円	93.6%	医業費用	231億2417万円	98.3%	
営業外費用	2億2035万円	5.7%	医業外費用	3億7140万円	1.6%	
特別損失	920万円	0.2%	特別損失	1077万円	0.1%	
予備費	2000万円	0.5%	予備費	1000万円	0.0%	
水道事業費用	39億672万円	100.0%	病院事業費用	235億1634万円	100.0%	
資本的収支	収入			収入		
	企業債補助金	5億9220万円	72.8%	企業債	7億4660万円	49.8%
	負担金	1950万円	2.4%	負担金交付金	7億5290万円	50.2%
	他会計負担金	3802万円	4.7%	長期貸付金返還金	0万円	0.0%
	出資金	5104万円	6.3%	固定資産売却代金	0万円	0.0%
	出資金	1280万円	1.5%			
	固定資産売却代金	0万円	0.0%			
	その他資本的収入	9998万円	12.3%			
	資本的収入	8億1354万円	100.0%	資本的収入	14億9950万円	100.0%
	支出			支出		
建設改良費	9億6864万円	55.2%	建設改良費	8億7371万円	36.2%	
企業債償還金	5億7473万円	32.8%	企業債償還金	15億1774万円	62.9%	
投資	2億50万円	11.4%	投資	1320万円	0.5%	
予備費	1000万円	0.6%	予備費	1000万円	0.4%	
資本的支出	17億5387万円	100.0%	資本的支出	24億1465万円	100.0%	